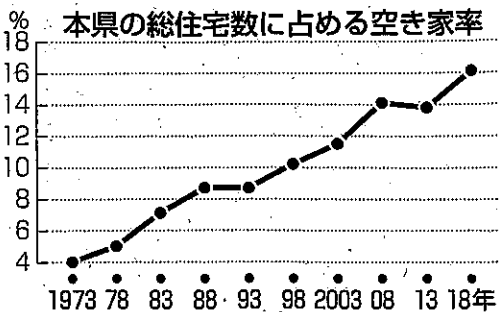


不動産「終活」へ新資格

盛岡市の一般社団法人不動産終活支援機構(斉藤正志代表理事)は、人生の終わりに備えて不動産の整理や相続を支援する専門資格「不動産終活士」を創設した。空き家の増加が社会問題となる中、幅広く助言できる人材を育成し、高齢者らの相談に対応する。本県から全国へネットワークを広げたい考えだ。

盛岡の支援機構



相続、整理へ助言 全国展開目指す

同機構は同市で不動産コンサルタントを手がける斉藤代表理事(67)が2019年に設立。岩手、宮城両県を中心に不動産、司法書士、税理士、保険関係など約70の企業・個人が加盟する。

不動産終活士は不動産や相続に関する相談に応じる。具体的には▽所有不動産の把握、整理(処分、使用、残存など)▽所有者が生きている間に相続の分配ルールを決定▽遺言作成などを支援し、内容に応じて各専門家につなぐ役割を担う。

併せて初級資格となる不動産終活アドバイザーも創設した。不動産終活の普及や相談窓口となる。終活士になるにはアドバイザーの資格が必要。ともに1時間半のウェブ講義を受け、試験で合格すれば取得できる。主に不動産や税理士ら関係者の受験を想定。受講・試験料はアドバイザー8千円、終活士2万円で初回は今月末まで受け付ける。

空き家の増加は全国的な課題



申し込みはこちらから

尹大統領「日本は反省」

元徴用工問題 韓国国内批判踏まえ

【ソウル共同】韓国の尹錫悦大統領は21日、閣議の冒頭発言で、16〜17日の訪日と首脳会談で元徴用工問題を巡り日本に譲歩したとの国内の批判を踏まえ「日本は既に数十回にわたる歴史問題で反省とおわびを表明した」と述べた。「韓国政府は、懸念事項を」と述べた。

韓国国内では、元徴用工問題で日本側の謝罪を引き出せなかったなどとの政権批判が強まっている。尹氏は「われわれの社会には、排他的な民族主義と反日を叫ぶ政治的利益を得ようとする勢力が存在する」と述べ、野党陣営をけん制。文前政権は「泥沼に陥った韓日関係を放置した」とも指摘した。

【パリ共同】国民議会(下院)府が年金制度強制的に採択したことを受けた二つの議案について

仏内閣

【エルサレム共同】イスラエルの極右閣僚、スモトリッチ財務相がパ里斯で開かれたユダヤ系フランス人の会合で「パレスチナ人など存在しない」「歴史も文化もない」と暴言を述べた。パリスで開かれたユダヤ系フランス人の会合で「パレスチナ人など存在しない」「歴史も文化もない」と暴言を述べた。パリスで開かれたユダヤ系フランス人の会合で「パレスチナ人など存在しない」「歴史も文化もない」と暴言を述べた。

女性愛と性愛の明瞭な表現

日本部

両部

【ワシントン

北米製の電気に対する米國り、部品など本企業も恩恵

本場イタリアの石窯で焼いたピザを提供する店を開いた

ひさおさん(60) だ田 石

